

(単位:千円)

令和3年度
決算状況

人 口		面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造					
国 調	2年度	188,856人	113.60km ²	1,662人	164,884人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	27年度	194,086人		1,709人		169,095人	就 業	2年	2,092人	19,847人
	増加率	△2.7%	S35. 10. 1以降の合併状況			業 国調		2.5%	23.3%	74.2%
住基 台帳	R4.1.1	188,739人	S46.4.1橘町を編入合併			人 口	27年	2,303人	21,337人	60,970人
	R3.1.1	189,425人					業 国調		2.7%	25.2%
区 分		令和2年度		令和3年度		区 分		指 数 等		指定団体等 の 状 況
1.	歳入総額	A	103,999,003	83,995,329		基準財政需要額		29,574,171		○ 交付 ○ 首都 ○ 近郊整備
2.	歳出総額	B	100,188,554	79,076,301		基準財政収入額		27,136,585		
3.	歳入歳出差引額 (A-B)	C	3,810,449	4,919,028		標準税収入額等		34,762,365		
4.	翌年度繰越財源	D	341,197	186,781		標準財政規模		40,438,534		
5.	実質収支 (C-D)	E (7)	3,469,252	4,732,247 (イ)		財政力指数		単 0.918 平 0.949		
6.	単年度収支	F	△ 15,768	1,262,995 (イ)-(7)		実質収支比率		11.7%		事務の共同 処 理 状 況 山林事業 後期高齢者医療広域連 合 消防事務 (H25.3.31足柄 消防組合解散に伴う)
7.	積立金	G	1,734,711	1,808,439		公債費負担比率		9.0%		
8.	繰上償還金	H				健全化判断比率 実質赤字比率		-%		
9.	積立金とくりぐずし額	I	2,350,000	1,400,000		連結実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 631,057	1,671,434		実質公債費比率		2.1%		
						将来負担比率		30.0%		
						積立金現在高		8,624,082		
						地方債現在高		59,584,665		
						収益事業収入		100,000		
						債務負担行為額		12,235,584		
						可処分資産額				
一 般 職 員 等				特 別 職 員 等						
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A		区 分	改定実施年月日	1人当たり平均 給料(報酬)月額			
一般職員	1,039人	330,303千円	317,905円		市 町 村 長	H28.5.24	988,000円			
教育公務員	34人	12,045千円	354,265円		副 市 町 村 長	H28.5.24	817,000円			
消防職員	374人	120,047千円	320,981円		教 育 長	H28.5.24	706,000円			
臨時職員					議 会 議 長	H16.4.1	586,000円			
					議 会 副 議 長	H16.4.1	511,000円			
合 計	1,447人	462,395千円	319,554円		議 会 議 員	H16.4.1	475,000円			
特 別 会 計 の 状 況	会 計 名	収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数	特 別 会 計 の 状 況 企 業 会 計 の 状 況	会 計 名	収 支 額	普通会計から の繰入額	職員数	
	国民健康保険事業	377,021	1,450,000	21人		介 護 保 険 事 業	199,793	2,574,510	22人	
	老人保健医療事業					後 期 高 齢 者 医 療 事 業	59,218	2,267,359	4人	
	競 輪 事 業	261,080		9人		水 道 事 業	△ 664,696	79,314	53人	
	天 守 閣 事 業	2,554	5,000	3人		病 院 事 業	783,367	1,400,000	632人	
	国 保 診 療 施 設 事 業	3,734	8,000	2人		下 水 道 事 業	△ 2,478,890	2,100,000	34人	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	11,043	30,000	4人						

市町村名		小田原市			類型	施行時特例市							
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	31,935,361	38.0	30,060,214	76.5	人件費	14,093,638	17.8	12,134,771	11,944,049	28.7			
地方譲与税	394,246	0.5	394,246	1.0	うち職員給	9,737,460	12.3	8,704,003	8,576,684	20.6			
利子割交付金	13,830	0.0	13,830	0.0	扶助費	24,327,085	30.8	5,631,396	5,145,212	12.3			
配当割交付金	205,920	0.3	205,920	0.5	公債費	4,843,880	6.1	4,617,593	4,617,593	11.1			
株式等譲渡所得割交付金	261,931	0.3	261,931	0.7	内元利償還金	4,843,804	6.1	4,617,517	4,617,517	11.1			
地方消費税交付金	4,449,224	5.3	4,449,224	11.3	訳一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	15,064	0.0	15,064	0.0	小計	43,264,603	54.7	22,383,760	21,706,854	52.1			
自動車税環境性能割交付金	71,713	0.1	71,713	0.2	物件費	13,239,087	16.8	8,736,921	5,916,120	14.2			
法人事業税交付金	393,463	0.5	393,463	1.0	維持補修費	393,230	0.5	307,345	307,345	0.7			
地方特例交付金	580,408	0.7	547,742	1.4	補助費等	6,417,262	8.1	5,821,147	3,750,571	9.0			
地方交付税	2,703,257	3.2	2,443,687	6.2	積立金	1,833,891	2.3	1,810,216					
	普通	2,443,687	2.9	2,443,687	6.2	投資及び出資金・貸付金	1,191,636	1.5	386,636				
	特別	259,570	0.3										
小計	41,024,417	48.9	38,857,034	98.8	繰出金	6,337,812	8.0	5,206,330	4,950,147	11.9			
交通安全交付金	26,059	0.0	26,059	0.1	前年度繰上充用金								
分担金・負担金	2,256,588	2.7			投資的経費	6,398,780	8.1	1,919,547					
使用料	642,331	0.8	198,466	0.5	うち人件費	303,423	0.4	303,423					
手数料	748,487	0.9			普通建設事業費	6,361,176	8.1	1,906,986					
国庫支出金	20,507,621	24.4			補助	3,356,105	4.2	507,769					
国有提供交付金					単独	2,851,395	3.6	1,368,829					
都道府県支出金	4,989,684	5.9			訳災害復旧事業費	37,604	0.0	12,561					
財産収入	373,327	0.5	241,823	0.6	失業対策事業費								
寄附金	1,015,492	1.2			合計	79,076,301	100.0	46,571,902					
繰入金	1,778,775	2.1											
繰越金	3,810,449	4.5											
諸収入	2,214,417	2.6											
地方債	4,607,682	5.5											
合計	83,995,329	100.0	39,323,382	100.0									
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等				
市町村民税	個人分	11,359,839	35.6	△ 2.7	11,538,684	議会費	427,036	0.5	427,036				
	法人分	1,825,223	5.7	△ 8.4	1,365,457	総務費	9,794,460	12.4	7,714,062				
固定資産税		15,120,841	47.3	△ 2.1	15,102,360	民生費	33,613,013	42.5	13,352,034				
軽自動車税		409,802	1.3	4.0	401,536	衛生費	8,382,321	10.6	5,461,587				
市町村たばこ税		1,324,569	4.1	6.9	1,333,252	労働費	141,548	0.2	21,548				
鉱産税						農林水産業費	991,126	1.3	547,414				
特別土地保有税						商工費	1,971,191	2.5	1,500,133				
法定外普通税						土木費	6,839,705	8.7	4,888,088				
目的税		1,895,087	6.0	△ 1.6		消防費	4,114,046	5.2	2,301,539				
内訳	入湯税	19,941	0.1	56.3		教育費	7,920,371	10.0	5,728,307				
	都市計画税	1,875,146	5.9	△ 1.9		災害復旧費	37,604	0.0	12,561				
	その他					公債費	4,843,880	6.1	4,617,593				
合計		31,935,361	100.0	△ 2.3	29,741,289	諸支出金							
						合計	79,076,301	100.0	46,571,902				
適用税率の状況（令和4年3月末日現在）													
市町村民税	個人	均等割	3,500円	市町村民税	均等割	3,000,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
						1,750,000円							
		410,000円	市町村民税			99.2						31.4	96.6
		400,000円											
160,000円	固定資産税	99.4	46.6	97.6									
150,000円													
130,000円													
120,000円	法人税割	8.4%											
50,000円													
1.0	固定資産税	1.4%											

(単位:千円、%)

()は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合
経常一般財源
36,631,037

計 87.9 %

(93.2 %)

税等総額

51,490,930